

# 高等学校における「親性準備教育」実施の現状と課題

## - A 県立高等学校の保育体験学習の実施状況から -

The study of the actual state and problem of the  
" Education for Parent-related preparations  
characteristics" in the high school  
- From the enforcement situation of the childcare on-site  
training of the high schools within A prefecture -

玉熊 和子<sup>1)</sup>      木村 紀子<sup>2)</sup>      佐々木 孝子<sup>3)</sup>  
Kazuko TAMAKUMA      Noriko KIMURA      Takako SASAKI

青森中央短期大学看護学科<sup>1)</sup> 青森県総合学校教育センター<sup>2)</sup>  
青森県立弘前実業高等学校<sup>3)</sup>

1) Aomori Chuo Junior College Department of Nursing

2) Aomori Prefectural School Education Center

3) Aomori Prefectural Hirosaki Jitsugyou High School

Key words ; 高等学校、親性準備教育、保育体験学習

### I. はじめに

従来、子どもは家族や近隣社会の中で、生きるための多くの知識や経験を得ることによって、子どもを産み育てることや親のあり方を予期的に学んで育ってきた。しかし1970年代後半から、少子化・核家族化の進行により、家庭や地域における生活体験に乏しく、親になるための学習経験を積まないまま、親役割を遂行しなければならない状況にある。「親になる」「子どもを育てる」ための予期的な学びの不足、親の未熟性に由来した残酷な状況の増加により、「親になる」ことの資質や準備性を意図的に発達させる必要性<sup>1)</sup>が説かれている。

また、学校教育の中で「親性準備性」（次世代の再生産と育成の過程において段階的に形成される資質）の教育は、一般化・体系化されていない<sup>2)</sup>。現在、高等学校進学率は98.0%、大学進学率は約50.0%<sup>3)</sup>であり、高等学校は学校教育として「親になる」ことを学ぶ最終の機会となっている。

さらに、行政による子育て支援政策は、主に母親・子ども対象となっており「親になる」男性は含まれていないことが多い現状である。また、親への移行が困難な要因として、家庭生活と職業生活の葛藤<sup>4)</sup>があるとされており、そのような中においては、キャリア（生き方の中の働き方）教育として「親になる」ことを学ぶ必要があると考える。

後藤<sup>5)</sup>によると、子どもをもつことが個人的価値にゆだねられる社会であるからこそ、新たな青年期のキャリア教育として「親になる」ことを学ぶ重要性が報告されている。将来設計への動機づけが重要とされる高校生の時点で、「親になる」ことを学んでおくことは、親役割への円滑な移行や、個人のキャリア形成において重要な意義をもつと考える。

## II. 目的

生涯発達およびキャリア形成支援の視点において、学校教育の中で「親性準備教育」を実施するための課題を見出すために、「親性準備性」等の育成ための方法である乳幼児保育（ふれあい）体験学習（以下、保育体験学習とする）の実態、および今後の「親性準備教育」として必要とされる方法・内容等について明らかにすることを目的とした。

## III. 調査方法

1. 対象・期間；A 県内県立高等学校66校（家庭科教諭の複数配置校および定時制高等学校含む）の家庭科教諭90人を対象とし、平成23年8月～9月末日に調査した。
2. 方法；自記式質問紙を郵送にて配布し、返送で回収した。
3. 内容；保育体験学習の実施状況（実施の有無、学年、担当教科等）および実施上の困難点・問題点、「親性準備教育」の必要性、指導内容<sup>6)</sup>等についてであった。
4. 分析；PASW17.0j を用いて記述統計を実施した。
5. 倫理的配慮；本研究は、青森中央短期大学研究活動推進委員会倫理審査部会の承認を得て実施した。研究の協力と同意を得るために、文書に研究目的・主旨等や、倫理的配慮（研究協力の任意性、棄権／中断の意思の尊重、個人情報保護、研究目的のみの使用等）について記載して郵送し、質問紙の返送をもって同意を得たとみなした。
6. 用語の定義；伊藤（2006）<sup>7)</sup>の定義した「親性準備性」に「親になる」「社会や家庭で親として生きる」ことの視点を強化し、それらを育成するための教育を「親性準備教育」と定義して用いた。

## IV. 結果

1. 回収率；回収数は43部、回収率は47.8%であった。
2. 保育体験学習の実施状況および実施上の困難点等（表1、表2）  
現任校で実施している教諭は41.9%（18人）、実施担当は家庭科83.3%、実施学年は1年生55.6%、2年生44.4%、3年生27.8%であった。  
実施上の困難点・問題点；実施の困難点・問題点、今後の課題としている点を抽出し共通項を集約して、①～⑩のカテゴリに分類した（表2）。10項目は、①時間調整・確保の困難さ、②子ども・保護者への安全安楽の配慮、③実施協力者の確保、④移手段・安全の配慮、⑤諸手続きの煩雑さ、⑥保育園・幼稚園に対する理解、⑦実施に際して教員研修の必要性、⑧良好な実施状況・問題無、⑨実施を検討中、⑩その他（実施内容）、であった。このうち①～⑤は実施前の企画準備に関する困難点・問題点であり、⑥・⑦は保育園・幼稚園における保育体験学習の企画実施に先立ち、実施者（教員）側の今後の課題として挙げられていた。

表1 保育体験学習の実施状況 (n=18)

実施状況	人 (%)
<u>学年 (複数回答あり)</u>	
1年生	10 (55.6)
2年生	8 (44.4)
3年生	5 (27.8)
4年生	0 (0)
<u>担当科目 (複数回答あり)</u>	
家庭科	15 (83.3)
保健体育	0 (0)
総合的な学習の時間	3 (16.7)
特別活動	1 (5.6)
理科・現代社会	0 (0)
その他	0 (0)
<u>場所 (複数回答あり)</u>	
保育園・保育所	12 (66.7)
幼稚園	6 (33.3)
乳幼児健康診査会場	1 (5.6)
自分の学校	3 (16.7)
その他	0 (0)
<u>主担当者 (複数回答あり)</u>	
科目担当教員	15 (83.3)
市町村職員	1 (5.6)
保健所職員	0 (0)
その他	4 (22.2)

表2 実施上の困難点・問題点、今後の課題等の自由記述

カテゴリ分類	記述内容 (原文をそのまま記載)
①時間調整・確保の困難さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭基礎2単位、1時間ずつでの授業の中での実施であるため、<u>期日の設定及び時間の確保が苦慮<sup>①</sup></u>される点である。</li> <li>・家庭基礎の保育分野での実施となりますので、<u>授業時間の変更などが困難<sup>①</sup></u>となります。7クラス全部が終了するのに長い期間かかります。</li> <li>・学校に子と保護者を呼ぶ場合は<u>小児の安全の確保<sup>②</sup></u> (適した場所の選定) が大変、小児の長時間拘束のストレスと、<u>授業のスケジュールの調整が難しい<sup>③</sup></u>。<u>十分なスタッフの確保が大変<sup>③</sup></u></li> <li>・<u>移動手段<sup>④</sup></u> (現在は現地集合、現地解散ができない生徒もいる)</li> <li>・<u>実習先への移動の際の事故等の心配<sup>④</sup></u>、<u>実習先で子どもたちにケガをさせないか<sup>②</sup></u>の心配、<u>実習先への依頼文書、手続き等<sup>⑤</sup></u>、面倒なこともあります。成果の方がずっとあると考えています。</li> <li>・受け入れる園側の理解によるもの大きいと思う。<u>学習を計画する学校側の教員も園等を十分理解<sup>⑥</sup></u>したうえでなければ、相手側に迷惑がかかります。<u>実施にあたり研修 (教員側) があるとよい<sup>⑦</sup></u>のでは</li> <li>・<u>受入体制がとても良好<sup>⑧</sup></u>であり、保育園実習お礼としてボランティア活動を積極的に行っている。今まで私が赴任して4年目であるが、これまで毎年度実施しており、体験学習の回数は増やしてもらっている。また受入保育園は徒歩で10分程度のところに位置して大変立地条件がよい本校はこの一つの保育園ですべての実習を行っている。</li> <li>・今年度、初めて「保育体験実習」を実施した。前年度、担当者との引継がよくなったため、<u>今のところ問題点は特にない<sup>⑧</sup></u>。</li> <li>・今年度、本校に赴任してきました。昨年度までは、生活科学科 (女子のみ) で、保育体験学習を実施していましたが、閉科となりましたので、<u>今検討中<sup>⑨</sup></u>です</li> <li>・<u>離乳食づくり、沐浴、ペットボトルに水を入れたものをぶらさげたりという程度です<sup>⑩</sup></u>。</li> </ul>
②子ども・保護者・園児の安楽安全への配慮	
③実施協力者の確保	
④移動手段・安全の配慮	
⑤諸手続きの煩雑さ	
⑥保育園・幼稚園に対する理解	
⑦実施に際して教員研修の必要性	
⑧良好な実施状況、問題無	
⑨実施を検討中	
⑩その他 (実施内容)	

具体的には、「家庭基礎2単位、1時間ずつでの授業の中での実施であるため、期日の設定及び時間の確保に苦慮」「実習先への移動の際の事故等、実習先で子どもたちにケガをさせないかの心配、実習先への依頼や手続き等が面倒」「学習を計画する学校側の教員も園等を十分理解するために、研修（教員側）があるとよいのでは」の記載があった。

### 3. 必要とされる指導内容等（表3）

**表3 必要とされる指導内容等**

必要とされる「親性準備教育」の方法・内容	人 (%)
<b>学年（複数回答）</b>	
1年生	24 (55.8)
2年生	20 (46.5)
3年生	22 (51.2)
4年生	0 (0)
<b>担当科目（複数回答）</b>	
家庭科	38 (88.3)
保健体育	16 (37.2)
総合的な学習の時間	23 (53.5)
特別活動	9 (20.9)
理科・現代社会	2 (4.7)
その他	3 (7.0)
<b>指導内容（複数回答）</b>	
①「親になる」「子どもを育てる」ことへの理解	39 (90.7)
②妊娠・出産のための行政等支援の活用および周産期医療について	22 (51.2)
③小児医療について（障害児医療、予防接種、慢性特定疾患等）	13 (30.2)
④子育て支援制度や子育てネットワークの機能および活用	23 (53.5)
⑤幼児教育と各種保育サービスについて	17 (39.5)
⑥特別なニーズを持つ子ども・子ども虐待防止およびその支援	20 (46.5)
⑦企業におけるワークライフ・バランスとその支援制度について	21 (48.8)
⑧男性の家事・育児参加の必要性	33 (76.7)
⑨学習指導要領の内容で十分である	3 (7.0)
⑩その他	4 (9.3)
<b>必要とされる教材（複数回答）</b>	
参考資料（冊子、パンフレット、視聴覚教材等）	33 (76.7)
医療保健関係の専門職	13 (30.2)
保育福祉関係の専門職	23 (53.5)
会社・企業における人事雇用担当職員	2 (4.7)
乳幼児を持つ父親母親	25 (58.1)
その他	3 (7.0)

どの学年で実施を希望するかについては、1～3学年で約50%であった。その中でも複数学年での実施希望は41.9%であった。「親性準備教育」を担当する教科として、家庭科88.3%であったが、総合的な学習の時間・保健体育など複数教科での編成による実施の希望は68.4%であった。指導内容では、①・②・④・⑧について約50%以上が必要であるとしていた。

そのための教材として、パンフレット等の参考資料、保健福祉関係の専門職、乳幼児を持つ父親母親が挙げられていた。

### 4. 「親性準備教育」の必要性

今後も保育体験学習は必要であるとしたうえで「親性準備教育」は必要であるとしたものは87.5%であり、保育体験学習を必要ではないとした回答者においても「親性準備教育」は必要であると回答していた。

## V. 考察

### 1. 保育体験学習の現状から

平成21年3月に高等学校学習指導要領<sup>8)</sup>が改訂され、その中で乳幼児とのふれ合いが推奨されている。中学校（平成20年改訂）における保育体験学習は必修化されたが、高等学校においては未だその段階にはない。先行研究では、高等学校の家庭教科の中で時間を駆使して実施されている<sup>9)</sup>ことが報告されていた。本結果におけるA県の保育体験学習の実施率は、同一校複数教諭の回答をも考慮すると、平成13年の青森県の報告<sup>10)</sup>と比較して減少傾向と推測され、学習指導要領が反映されるとは言い難い状況である。その理由として、時間調整・確保の困難さ、諸手続きの煩雑さ、実施協力者の確保困難などの問題が挙げられる。さらに、カリキュラムの硬直性も加わり、家庭教科単独の実施では困難であることがわかる。以上のことから、高等学校において保育体験学習を実施するには、まずは発達段階を考慮して中学校と指導内容の差別化を図ること、学内体制を構築すること、施設・地域人材などの社会資源を活用することが必要になると考える。

### 2. 高等学校における「親性準備教育」の課題

平成22年1月に「子ども子育てビジョン」（厚生労働省）<sup>11)</sup>が制定され、その中で「妊娠・出産、家庭・家族の役割に関する教育の普及」として「中・高等学校における乳幼児とのふれ合いの推進」が述べられており、高等学校における「親性準備教育」実施は妥当なものであると理解できる。本結果から、家庭科教諭は高等学校における体系的な「親性準備教育」の必要性を認識していること、具体的な実施方法・内容等についてイメージを持っていることが明らかになった。このことは、高等学校の教育課程、保育体験学習の現状、生徒の状況等を踏まえた上でも、その重要性を認識している結果と考えられる。よって、母親父親役割への円滑な移行や、生徒のキャリア形成の支援として「親性準備教育」を実施するためには、学習指導要領における授業展開可能性の模索、少子化施策の活用、合わせて保育体験学習の実施上の困難点・問題点の解決策を見出すことが課題であると考えられる。

## VI. おわりに

社会の一員へと移行する時期に「親性準備教育」を実施することは意義があると捉え、実施に向けた課題について検討するために、その一端を担っている保育体験学習の現状を調査した。その結果、高等学校における「親性準備教育」実施にむけての課題を明らかにすることができた。今後は、その結果を踏まえ「親性準備教育」が学校教育の中で一般化・プログラム化されるよう、検討を進めていくことが必要である。

## VII. 研究の限界

保育体験学習の現状から実施上の問題点や課題を明らかにすることができた。しかし、この「親性準備教育」を一般化するための妥当性・有用性の検証までには至っておらず、この点が本研究の限界と今後の課題となるところである。

## 文献

- 1) 柏木恵子：父性の現在とその周辺、父親の発達心理学、川島書店、東京、1996.
- 2) 伊藤葉子：中・高校生の家庭科の教育的課題に関する検討、日本家政学会誌、58（6）：315-326、2007.
- 3) 文部科学省：平成22年度学校基本調査・Ⅱ調査結果の概要、2010.
- 4) 鹿島達哉：親への移行、人生移行の発達心理学（山本多喜司・ワップナー編）、北大路書房、東京、1992.
- 5) 後藤さゆり・奥田雄一郎・平岡さつき他：青年期における「親になること」の教育的義の検討、共愛学園前橋国際大学論集、10：207-218、2010.
- 6) 内閣府編：第2節「子ども・子育てビジョン」の概要、子ども・子育て白書（平成22年版）、p 8、2010.
- 7) 伊藤葉子：中・高校生の親性準備性の発達と保育体験学習、風間書房、2006.
- 8) 文部科学省：高等学校指導要領、平成21年告示.
- 9) 尾城千鶴・吉川はる奈：高等学校「家庭科」における保育体験学習の教育的効果と課題、埼玉大学紀要、教育学部59（2）：59-67、2010.
- 10) 中嶋明子・砂上史子他・日景弥生他：高校家庭科における保育体験学習の意識変容過程の構図化、弘前大学教育学部紀要、88：85-96、2002.
- 11) 内閣府編：第2節「子ども・子育てビジョン」の概要、子ども・子育て白書（平成22年版）、p22-32、2010.

本稿は、第53回日本母性衛生学会学術集会（2012年11月、於福岡市）にて示説発表した内容を加筆・修正したものである。

尚、本研究は、弘前大学大学院地域社会研究科博士課程後期学位論文「高等学校における『親性準備教育』の在り方に関する研究 - キャリア教育としての『親性準備教育』実施モデルの提案」の一部である。